

# タイ国皮膚病学プロジェクト 終了時評価調査報告書

平成20年9月  
(2008年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部



# 目 次

序 文  
地 図  
写 真  
略語表

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査概要	1
1-1 プロジェクトの背景と調査団派遣の目的	1
1-2 調査団の構成と調査期間	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談リスト	2
1-5 プロジェクト概要	3
第2章 プロジェクト以前のIODに対する協力事業の実績と成果	5
第3章 終了時評価の方法	7
3-1 評価の方法	7
3-2 主な調査項目と情報・データ収集方法	7
第4章 プロジェクトの実績	9
4-1 投入実績	9
4-2 成果の達成度	10
4-3 プロジェクト目標の達成度	11
4-4 上位目標の達成見込み	13
4-5 プロジェクトの実施体制・実施のプロセス	13
4-6 効果発現の貢献・阻害要因	14
第5章 評価5項目の評価結果	15
5-1 妥当性	15
5-2 有効性	15
5-3 効率性	15
5-4 インパクト	16
5-5 自立発展性	16
5-6 結 論	17
第6章 提 言	19

## 付属資料

1. M/M・合同評価報告書	23
Annex1 : PDM (version0,1,and 2)	44
Annex2 : List of the Participants in DCD	50
Annex3 : List of the Japanese experts	51
Annex4 : List of the participants in training in Japan	52
Annex5 : List of the provided equipment	53
Annex6 : Evaluation Grid	54
2. 研修修了者用質問票	79
2-1. 2006年研修修了者用質問票 (中間評価)	79
2-2. 2008年研修修了者用質問票 (終了時評価)	86
3. 質問票の取りまとめ結果の要約	91
4. 評価グリッド (日本語、2008年8月実施回答分反映)	99
5. 研修終了者活動状況 (2008年8月実施追跡調査結果)	123
5-1. ケース1 : Litnarone Yotrichanthachach医師 (51歳) ラオス 11期生	123
5-2. ケース2 : Nguyen Duy Hung医師 (55歳) ベトナム 11期生	124

## 序 文

タイ皮膚病学研究所（IOD）は、1972年に国連・世界保健機関の援助のもとに、アジア・太平洋地域の皮膚科分野の中核的研究、教育、診療機関たることを目的に設立されました。1976年から1983年には、タイ王国（以下、「タイ」と記す）政府主催の3カ月間の皮膚病科専門医育成コースが実施されましたが、同コースの発展に伴い質的・量的拡大を目的として、タイ政府から我が国に対し、第三国集団研修としてのコース支援の要請がありました。

これを受けて、1984年3月に第三国集団研修として10カ月間の皮膚病学ディプロマコースが開始され、それ以来JICAは2003年度まで第三国集団研修に対する協力を行いました。この約20年間の協力により、アジア・太平洋地域における同コースの地位が確立されたといえます。現在は、2004年度から5年間の技術協力プロジェクト「皮膚病学プロジェクト」として実施中であり、その中ではコース運営のみならずIODの講師に対する技術移転も積極的に行い、IODの自立に向けた支援に努めています。

今般、同プロジェクトの終了まで残り9カ月の時期にあたり、終了時評価を行うことを目的として2008年8月に調査団を派遣し、タイ政府および関係機関との間でプロジェクトの成果の確認および評価にかかる調査・協議を行いました。

本報告書は、同調査・協議結果を取りまとめたものであり、今回の結果を踏まえIODの自助努力による更なる今後の展開を願うものです。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続きご支援をお願いする次第です。

平成20年9月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部長 西脇 英隆









M/M署名



M/M署名



2008年度（25回）コースオープニングセレモニー



## 略 語 表

C/P	Counterpart	カウンターパート
DCD	Diploma Course in Dermatology	皮膚病学ディプロマコース
DTEC	Department of Technical and Economic Cooperation	タイ外務省技術経済協力局
FGD	Focus Group Discussion	フォーカスグループ・ディスカッション
GI	General Information	ジェネラル・インフォメーション（研修概要資料）
IOD	Institute of Dermatology	（保健省）皮膚病学研究所
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JFY	Japanese Fiscal Year	日本会計年度
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録
MOPH	Ministry of Public Health	公衆衛生省
OPD	Outpatient Department	外来部門
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	活動計画表
R/D	Record of Discussions	討議議事録
TCTP	Third Country Training Program	第三国集団研修
TICA	Thailand International Development Cooperation Agency	タイ国際開発協力事務局
WHO	World Health Organization	世界保健機関



## 評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タイ王国	案件名：タイ国皮膚病学プロジェクト
分野：保健医療	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：JICA 人間開発部 保健人材・感染症グループ	協力金額（評価時点）：約16,094万円 （平成20年度実施計画書）
協力期間	2004年5月～2009年3月
	先方関係機関：保健省皮膚病学研究所（IOD） 日本側協力機関：順天堂大学ほか
1-1 協力の背景と概要	
<p>1972年に国連・世界保健機関の援助のもとに設立されたタイ皮膚病学研究所（IOD）において、1976～1983年にはタイ政府主催の3カ月間の皮膚科医育成コースが実施された。また1984年3月には同コースの更なる質的・量的拡大を目的に、第三国集団研修（TCTP）として10カ月間の皮膚病学ディプロマコースが開始された。それ以来、JICAは当時のタイ首相府技術経済局DTEC〔現在、タイ国際開発協力事務局（TICA）〕とともに、2003年度までTCTPに対する協力を行った。1988年度（第5回TCTP開催。以下同じ）、1993年度（第10回）、1998年度（第15回）、2003年度（第20回）にそれぞれ評価調査を実施し、その都度コース実施の意義が確認されるとともに継続協力の必要性が提言され、TCTPに対する協力を継続してきた経緯がある。2004年度からは5年間の技術協力プロジェクト「タイ国皮膚病学プロジェクト」として実施されてきた。</p> <p>IODにおいて毎年5月から10カ月間の皮膚科ディプロマコース（第三国研修）が実施されており、日本人短期専門家を年間8～10名程度（それぞれ約2週間の滞在期間）派遣し、JICAは同コース実施経費をタイ側とコストシェアする形で負担するとともに、年間2名程度のカウンターパート（C/P）研修、年間1件程度の機材供与を実施してきた。</p>	
1-2 調査団派遣の目的	
<p>プロジェクト終了を2009年3月に控え、2006年8月に実施した中間評価の結果も参照しつつ、プロジェクト開始時からの実績を確認する。その上で、2006年8月に見直されたPDM（PDM2）をもとに評価5項目の観点から分析・評価を行うとともに、1984年の第三国研修開始以来の協力実績および成果についても確認を行う。それらの結果に基づき、タイ関係者との協議を行い、プロジェクト終了までの残りの期間およびプロジェクト終了後に向けた日本側、タイ側双方に対する提言・教訓を取りまとめることを目的とする。また、これらの調査結果と合意事項を、協議議事録（M/M）として取りまとめ署名交換する。</p>	
1-3 協力内容	
(1) 上位目標	
IODがアジア地域の学術機関の指導的役割を果たし、タイ国内で指導者となる。	
(2) プロジェクト目標	
1) アジア・太平洋地域の研修参加者の皮膚病学分野における技術と知識が向上する。	
2) IODが、適切で最新の研修を提供するためのキャパシティを強化する。	

<p>(3) 成 果</p> <p>1) 研修参加者が皮膚病学分野での高等知識・技術を得る。</p> <p>2) IOD講師の能力が向上する。</p> <p>3) IODが研修修了者に経験と情報の共有を行う機会を提供する。</p> <p>4) IODの研修コース運営能力が向上する。</p> <p>(4) 投入 (評価時点)</p> <p>1) 日本側</p> <table border="0"> <tr> <td>短期専門家派遣</td> <td>延べ37人 (14.37人月)</td> </tr> <tr> <td>研修員受入れ</td> <td>計6人</td> </tr> <tr> <td>機材供与</td> <td>分析・検査機器やレーザー機器2,200万円程度を供与</td> </tr> <tr> <td>日本側負担研修運営費</td> <td>11,482,393タイ・パーツ</td> </tr> </table> <p>2) タイ側</p> <table border="0"> <tr> <td>C/P</td> <td>IOD所長を含む皮膚科医7人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>研修運営費 (TICA負担分9,799,455タイ・パーツ)</td> </tr> </table>		短期専門家派遣	延べ37人 (14.37人月)	研修員受入れ	計6人	機材供与	分析・検査機器やレーザー機器2,200万円程度を供与	日本側負担研修運営費	11,482,393タイ・パーツ	C/P	IOD所長を含む皮膚科医7人	その他	研修運営費 (TICA負担分9,799,455タイ・パーツ)
短期専門家派遣	延べ37人 (14.37人月)												
研修員受入れ	計6人												
機材供与	分析・検査機器やレーザー機器2,200万円程度を供与												
日本側負担研修運営費	11,482,393タイ・パーツ												
C/P	IOD所長を含む皮膚科医7人												
その他	研修運営費 (TICA負担分9,799,455タイ・パーツ)												
<p>2. 評価調査団の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>調査団</td> <td> <p>&lt;日本側&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>団長／総括</td> <td>山下 良恵</td> <td>JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 次長</td> </tr> <tr> <td>協力計画</td> <td>清水 愛美</td> <td>JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 保健人材課 職員</td> </tr> <tr> <td>評価分析</td> <td>大石 美佐</td> <td>国際航業株式会社海外事業部</td> </tr> </table> <p>&lt;タイ側&gt;</p> <p>Ms. Suthanone Fungtammasan, Program Officer, Technical Support and Evaluation, TICA</p> </td> </tr> </table>		調査団	<p>&lt;日本側&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>団長／総括</td> <td>山下 良恵</td> <td>JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 次長</td> </tr> <tr> <td>協力計画</td> <td>清水 愛美</td> <td>JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 保健人材課 職員</td> </tr> <tr> <td>評価分析</td> <td>大石 美佐</td> <td>国際航業株式会社海外事業部</td> </tr> </table> <p>&lt;タイ側&gt;</p> <p>Ms. Suthanone Fungtammasan, Program Officer, Technical Support and Evaluation, TICA</p>	団長／総括	山下 良恵	JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 次長	協力計画	清水 愛美	JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 保健人材課 職員	評価分析	大石 美佐	国際航業株式会社海外事業部	
調査団	<p>&lt;日本側&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>団長／総括</td> <td>山下 良恵</td> <td>JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 次長</td> </tr> <tr> <td>協力計画</td> <td>清水 愛美</td> <td>JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 保健人材課 職員</td> </tr> <tr> <td>評価分析</td> <td>大石 美佐</td> <td>国際航業株式会社海外事業部</td> </tr> </table> <p>&lt;タイ側&gt;</p> <p>Ms. Suthanone Fungtammasan, Program Officer, Technical Support and Evaluation, TICA</p>	団長／総括	山下 良恵	JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 次長	協力計画	清水 愛美	JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 保健人材課 職員	評価分析	大石 美佐	国際航業株式会社海外事業部			
団長／総括	山下 良恵	JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 次長											
協力計画	清水 愛美	JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 保健人材課 職員											
評価分析	大石 美佐	国際航業株式会社海外事業部											
調査期間：2008年8月6日～2008年8月16日	評価種類：終了時評価												
<p>3. 評価結果の概要</p> <p>3-1 実績の確認</p> <p>(1) プロジェクト目標</p> <p>1) アジア・太平洋地域の研修参加者の皮膚病学分野における技術と知識が向上する。</p> <p>皮膚病学ディプロマコース (Diploma Course in Dermatology : DCD) では、ディプロマ取得資格要件を各科目において平均60%以上の点数をとることとしているが、実際には参加者のほぼ全員がディプロマを取得している。このことは研修参加者の皮膚病学分野における技術と知識の向上を客観的に示しており、プロジェクト目標1)の達成状況は良好であるといえる。また、指標である「研修参加者の75%が、本コースが自身の技術向上に役立っていることを認識する」に関しても、評価調査に際して実施された研修修了者を対象としたアンケート調査<sup>1</sup>では、約93%の回答者が本コースが自身の技術向上に「大いに貢献している」あるいは「かなりの程度貢献している」と回答しており、プロジェクト目標1)の達成は指標の状況からも確認されている。</p>													

<sup>1</sup> 本プロジェクトの評価に際しては、2006年8月実施の中間評価調査時と2008年8月の終了時評価時にそれぞれ研修修了者を対象とした類似のアンケート調査を実施している。これらのアンケート調査では、DCDが第三国研修として開始された当初からの研修修了者を対象に調査を行っており、2006年8月実施の調査では15カ国から75件、2008年8月実施の調査では9カ国から38件、合計18カ国から113件の回答を得ている。

2) IODが、適切で最新の研修を提供するためのキャパシティを強化する。

設定されている4つの指標のうち指標2.1「参加者による評価で示されたコース満足度」に関しては、DCD終了時の研修生によるコース評価において、参加者の多くがコースを“well planned”と評価していることから、コース満足度は高いと考えられる。指標2.2「私費参加者がコースキャパシティの70%まで増える」の私費参加者の割合も順調に増えており、25回DCDにおいては約73%に達している。また、指標2.3の「コース応募者数」に関しても、一貫してコース定員（約30人）の2倍以上の応募が続いている。指標2.4「コース終了後、その他のIODコースに応募した研修終了生数」に関しては、DCD終了後、多くの研修修了者がIODの提供する、より専門的なコースに関心をもち、実際に21回DCD研修生29人のうち7人、22回DCD研修生29人のうち6人、23回DCD研修生31人のうち11人、24回DCD研修生31人のうち6人が、それらのコースに参加している。このように、指標の達成状況はおおむね良好といえるものの、キャパシティ強化、特にプロジェクトのもとで主に日本人専門家によって技術移転が行われている基礎医学分野の能力は、短期間で向上させることは難しい状況が続いている。よって、指標の良好な達成状況にもかかわらず、長期的なIODの持続性の観点からはプロジェクト目標2)の達成は限定的である。

## (2) 成果

1) 終了時評価時点で25回目を迎えているDCDは質の高い、そして世界的に見ても数少ない皮膚病学分野での国際ディプロマコースであり、DCD参加者は皮膚病学分野での高等知識・技術を得ているといえる。実際に、DCD終了時のコース評価においては、「学びたい分野が取り扱われていたか (Does the program cover all the subjects that you want to know?)」という質問に対し、80%を超える参加者が学びたい分野が取り扱われていたと回答しており、研修参加者のコースカリキュラムに関する満足度は高いといえる（指標1.1「研修参加者の80%がコースカリキュラムに満足する」）。また、DCDではディプロマ取得資格要件を各科目において平均60%以上の点数をとることとしているが、実際には参加者のほぼ全員がディプロマを取得しているなど（指標1.2「研修参加者の90%がコース終了時に60%以上のスコアを獲得し、ディプロマを取得する」）、指標の達成状況からも成果1の達成状況が良好なことが確認されている。

2) IOD講師<sup>2</sup>の行う講義に対する研修参加者の満足度に関しては（指標2.1「研修参加者の80%がIOD講師の各講義に満足する」）、DCD終了時のコース評価では個別講師の評価は実施していないものの、セッションごと（外来患者診察、入院患者診察、各種専門分野の授業等）の評価を行っており、それぞれのセッションについて“Excellent”あるいは“Good”と回答する参加者の割合は80%を超えるという良好な結果を得ている。一方、IOD講師の講義担当時間の割合は、21回DCDの57.0%から25回DCDの63.0%へと順調に増加しているものの、プロジェクト期間中には指標2.2「全講義時間の70%以上をIOD講師が担当する」に示されている70%には届かない状況である。また、指標2.3「IOD講師による研究が、年間3件以上行われる」のIOD講師による研究に関しては、IOD講師合計11人により、2004年には23件、2005年には19件、2006年には15件、2007年には18件、2008年（終了時評価時点）には3件の研究が行われており、IOD講師が自らの研究活動を通じて能力向上に努めていることがわかる。また研究活動の成果として、

<sup>2</sup> DCD所属の講師は全員が皮膚科専門医であり、彼らがDCDをはじめ各種研修コースの講師を務めている。本文中では、「講師」という表現で統一することとする。

多くの論文も執筆されている。このように、IOD講師の能力向上は研究等を中心に進みつつあるものの、一部講義担当時間等、指標が達成されていない状況であり、成果2の達成状況は限定的となっている。

- 3) コース評価の実施、評価結果に基づくコース・カリキュラムの改善、積極的な広報などが円滑に行われており、IODのコース運営能力は十分に向上したといえる。指標3.1「研修参加者の70%がコース運営に満足する」に関しては、DCD終了時のコース評価の結果にあるとおり、参加者の多くがコースを“well planned”と評価しており、コース運営に対する満足度は高いと考えられる。また、コース運営に関する改善点（指標3.2「改善された項目やその内容」）も多くなされている。例えば、コース・カリキュラム全体の見直し・改善については、コースの終了後に実施している研修生によるコース評価をもとに、IOD講師全員、およびコース運営を支援する部門の関係者が参加する会合において話し合われている。実際、研修生からの要望の高い皮膚外科といった専門分野に関しては、講義数を増加するなどの対応が取られている。加えて、私費参加者からの収入も、年間10%を大幅に上回り増加を続けている（指標3.3「私費参加者からの収入が年間10%以上に増加する」）。このように、指標の状況からもIODのコース運営能力の向上は明らかであり、成果3の達成状況は良好といえる。
- 4) IODでは、2009年3月3日、4日の両日、“3<sup>rd</sup> Asia-Pacific Dermatology Symposium”と題したシンポジウムを開催し、日本人専門家、タイ人講師、DCD修了者、DCD在学生など100人程度の参加者を招待する予定である（指標4.1「セミナー、ワークショップ、会議等に参加した研修修了者の数」）。同シンポジウムでは、DCD修了者の経験と情報の共有をめざし、研修修了者による経験・研究発表の時間が多くとられる予定となっている（指標4.2「セミナー、ワークショップ、会議等の内容」）。またIODは情報共有のツールとして定期的に（1年に2回）ニュースレターを発行しており、その内容についてはウェブサイトにも掲載している（指標4.3「発行・ウェブ掲載されたニュースレター数」）。加えて、IODではDCD専用のウェブサイト（<http://ioddiploma.net>）を新設し、コース内容の紹介等に加え、IOD関係者による研究の情報などを掲載している（指標4.4「ウェブ掲載された論文要旨などの学術情報の数」）。このように、十分な活動が実施、計画されており、プロジェクト終了時までには成果4は達成される見込みである。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

本プロジェクトの上位目標にもあるとおり、IODのミッションは、“a leading academic institution in the field of dermatology in the Asia Region and a leader in Thailand.”となることであり、IODが質の高い皮膚病学の国際ディプロマコースを提供することを支援する本プロジェクトは、IODのニーズにあったものであるといえる。

2006年8月の中間評価に際して実施した参加国保健省への質問票調査からは、ラオス、中国、東ティモール、カンボジアの状況を確認することができた。これらの国においては、皮膚科医の育成は重要な課題であり、DCDへの期待が非常に大きいことが確認された。その理由としては、皮膚科専門医が非常に少なくかつ皮膚科専門医を育成する高等医療機関が自国内にないか、あるいは少ないことがあげられている。また、25回研修生を対象としたグループ・ディスカッションにおいては、実際には多くの国で皮膚疾患が非常に多いにもかかわらず、皮膚病学を学べる機関がない、あるいはその機会が非常に限られているため、皮膚科専門医が非常に少ないということがわかった。このように、本プロジェ

クトは参加各国の医療事情、ニーズにも合致している。

加えて、2006年5月に外務省が策定した「対タイ経済協力計画」では、東南アジア地域におけるタイの重要性とタイの援助国化の動きを踏まえ、二国間協力に限定することなく、タイとともに行う広域協力を積極的に推進するとし、第三国に対する共同支援が重点として掲げられている。参加国の医療事情やニーズ、IODのニーズ、日本の援助方針とも合致している本プロジェクトの妥当性は十分に高いといえる。

## (2) 有効性

本プロジェクトは、下記2つのプロジェクト目標を掲げ実施されている。

- 1) アジア・太平洋地域の研修参加者の皮膚病学分野における技術と知識が向上する。
- 2) IODが、適切で最新の研修を提供するためのキャパシティを強化する。

目標1)の達成度は、指標の状況や25回研修生を対象としたグループ・ディスカッションの結果から良好であるといえる。目標2)の達成度に関連しても、その指標の状況からは一見良好に見える。しかしながら、目標2)を支える重要な成果であるIOD講師の能力向上(成果2)に関して、臨床病理カンファレンスや本邦研修等の技術指導の機会を通して、タイ人講師の基礎医学分野の能力強化を図ってはいる。一方、プロジェクトのもとで主に日本人専門家によって担われている基礎医学分野の能力は、短期間で向上させることは難しく、協力終了後即座にタイ人講師のみで基礎医学分野を教えることは難しい状況が続いており、目標2)の達成度は一部限定的であり、よって有効性が完全に確保されているとは言い難い。

## (3) 効率性

多くの活動が計画通りに実施されてきており、投入された人材(日本人専門家)、研修、機材によって、IOD講師の能力、IODの研修コース運営能力の向上等成果の発現に寄与している。またインタビューの結果からは、投入された人材(日本人専門家)、研修、機材に対する満足度、活用度は共に高いことが明らかとなった。

### 1) 人材(日本人専門家)

日本人専門家の投入は、IOD講師、研修参加者から高く評価されており、タイ人講師が臨床に関する指導を行い、日本人専門家が基礎医学に関する講義についてIOD側を指導するという方式は、DCDの質の向上に大いに貢献している。

### 2) 本邦研修

C/P研修はできるだけ多くの事柄が学べるようにと、受入機関と受入専門家が研修員と話し合っ、効率的に研修が行われているということであった。研修参加者へのインタビューからは、概してその満足度が高いことがわかった。供与機材の使用方法等についても、C/P研修期間中に学んだIOD講師もあり、C/P研修は投入機材の効率性の確保にも貢献しているといえる。

### 3) 機材

2004年度にSkin Visiometer(検査機器)1台、2005年にCO<sub>2</sub> Laser(レーザー機器)1台、2006年にELISA Processor(分析機器)1台、2007年にEr:YAG Laser(レーザー機器)1台がそれぞれ投入されており、終了時評価時点での使用状況は良好である。

## (4) インパクト

IODはタイ国内において皮膚病学分野の治療、研究、教育において指導的立場を確立しており、また1984年から第三国研修として始まった10カ月間のDCDを通して、600人を超

える修了者を輩出し、アジア・太平洋地域の皮膚病学分野の人材育成に貢献してきたといえ、上位目標の達成見込みは高いといえる。評価調査に際して実施された研修修了者を対象としたアンケート調査では研修終了後のキャリアパスについても質問をしており、その回答からは多くの研修修了者がそれぞれの国で皮膚病学分野の中心的存在として活躍を続けていることが明らかとなった。また、セミナーでの発表、論文発表などを通して、それぞれの国において皮膚病学の発展に貢献していることが推測される。また例えば、所属病院においてハンセン病・皮膚病科を立ち上げた11期生（フィリピン）は、同国のハンセン病にかかるガイドラインを執筆しているなど波及効果も見られ始めている。

#### (5) 自立発展性

下記のとおり、組織・制度的側面、財政的側面からの自立発展性の見込みは高いが、技術的側面からの自立発展性に関しては基礎医学分野の能力向上には時間がかかることを考慮し、長期的な対策を講じることが必要であるといえる。

##### 1) 組織・制度的側面

IODのミッションは、“a leading academic institution in the field of dermatology in the Asia Region and a leader in Thailand.” となることであり、IODは今後も質の高いDCDの提供を続けることをめざしている。また、組織としては1984年以降第三国研修として始まった10カ月間のDCDを運営し、600人を超える修了者を輩出している。実際に、カリキュラムの作成・改善、コースの運営実施、コース評価、積極的な広報に至るまで一連の活動が滞りなく行われてきたといえ、IODのDCD運営・実施に関する組織・制度的側面から見た自立発展の見込みは高いといえる。

##### 2) 財政的側面

DCDへの私費参加希望者は年々増加の傾向にあり、それに伴って実際の受入れも増加している。その結果、DCD全体で見た場合のJICAあるいはTICAへの依存度は減少傾向にある。今後も私費研修生の数を増やしつつ、長期的には自らの予算で基礎医学分野を担当する講師を確保するといった努力が必要になることが考えられる。そうした努力が可能な場合には自立発展性は格段に高まると考えられる。

##### 3) 技術的側面

IOD講師の能力強化に関連しては2006年8月の中間評価の提言を受け、日本人専門家は2週間程度の滞在期間中、可能な限り臨床病理カンファレンス（1週間に1度実施）に参加し指導を行う、あるいは本邦研修の機会に指導を行うなど、最大限の努力が払われている。しかしながら、プロジェクトのもとで主に日本人専門家によって担われている基礎医学分野の能力は、短期間で向上させることは難しい状況にある。IODはこの技術的側面から見た自立発展性に関する最大の課題を念頭に置きつつ、短期的には引き続き日本人専門家の指導を受け、基礎医学分野における研修実施支援を得つつ長期的な対策を検討すべきである。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

<計画内容に関すること>

- (1) IODスタッフが臨床面での研修を中心に行い、日本人専門家が基礎医学分野の講義についてIOD側を指導することでDCD全体の質を上げることができた点
- (2) 日本側チーフ・オーガナイザーの貢献で、皮膚病学分野で世界的にも活躍する研究者を日本人専門家として投入することができた点

(3) DCD運営に携わるIOD講師、IODスタッフのコミットメントが高い点

<実施プロセスに関すること>

- (1) 本邦研修でのIOD講師の能力強化や供与機材などプロジェクトの投入をタイミングよく有効利用し、研修生のニーズにすばやく対応することができた点
- (2) コース・カリキュラムに関しては、日本人専門家の投入を最大限に活かすため、日本人専門家の指導前に、その分野の基礎となる講義をIOD講師が実施するなどといった工夫が行われている点

3-4 問題点および問題を惹起した要因

<計画内容に関すること>

IOD講師が臨床業務や各種コースの講義等で多忙であり、基礎医学分野の研究に時間と資金をかけて取り組むことが難しい点

3-5 結論

- (1) 評価の結果、当初設定した目標、成果はおおむね達成される見込みである。  
特記すべき事項として以下の点があげられる。
  - 1) 知識を得ている研修参加者の満足度も非常に高く、国内外を問わず私費応募者数が安定して多数あり、私費参加者割合が増加傾向にある。そのためIODの自己運営資金が増加傾向となっている。
  - 2) 私費応募者数の増加に裏打ちされているように、コース内容が周辺国からのニーズに応えたものとなっている。そもそも皮膚病学分野の修士レベルコースは世界にも数箇所しか存在せず、その中でDCDは参加国でよく見られる多数の症例を扱い、臨床実習を含む非常に実践的な内容の研修を実施している。
  - 3) IODのマネジメント能力の高さが継続的に維持されており、IODの組織的文化として定着しているといえよう。具体的には、コースごとに評価を行い、研修参加者からの意見を反映させ、常に自立的にカリキュラム改善に取り組んでいることや、情報蓄積を含め研修実施のための事務手続きも非常に効率的に実施されていることが明らかである。
- (2) いずれの指標から見てもIODの学術組織としての活躍ぶりは安定している。  
私費参加希望者数の多さが示すとおり、IODは国内外において高い評価を既に獲得しており、財政面も強化されつつあることから、この状態を維持すれば上位目標の達成見込みも高いと判断される。
- (3) 目標達成につながる大きな要因として、実施プロセスの良好さがあげられる。それは、1984年からの協力を通じて培われたタイ側と日本側との信頼関係や関係者の真摯な努力、また事業運営能力の高さに裏打ちされるものである。
- (4) 上述の流れをさらに強化させ、プロジェクト成果の更なる発現を閉ざさないためには、全講義時間に対するIOD講師が担当する時間の割合をさらに拡充していく必要がある。成果指標としては70%を目標としており、順調に増加しているものの、プロジェクト期間中にはこの成果を達成するのは困難と判断される。70%達成のためには、本調査により明らかとなったIODの能力強化ぶりを踏まえるとあと2年程度が必要であると見込まれ、その

間基礎医学分野において日本人専門家の協力を得る必要がある。

- (5) 上位目標の発現を確実にし、長期的に継続させていくためには、継続的な能力向上努力が望まれる。基礎医学能力水準の向上は本プロジェクト目標の達成に直接影響を及ぼすものではないが、学術的皮膚病学の極めて重要な部分である。一方、中間評価でも指摘されたようにその向上が達成されるまでには時間がかかる。IODのビジョンとして掲げている一流学術機関のポジションを確固としたものとさせるためには、IOD自身が将来継続的に努力を続ける必要がある。

### 3-6 提言

- (1) IODは地域における一流学術機関として質の高いDCDを今後とも実施することが望ましい。そのために十分な数の講師の確保とともに、講師の能力向上の努力を続けることが望ましい。また、引き続きIODの財政強化が図られることが望ましい。
- (2) 評価の結果を踏まえ、上記(1)のIODの努力を支援するために、特に基礎医学分野(生化学、分子皮膚科学、免疫皮膚科学、特殊病理組織学等)について日本人専門家(年間5~6人派遣)によるフォローアップをプロジェクト終了後2年間実施することが望ましい。
- (3) そのために、IODよりTICAを通じて日本人専門家派遣のフォローアップ正式要請があった場合、日本側は前向きに検討することが望ましい。

## Summary Evaluation

I. Outline of the Project		
Country : Kingdom of Thailand		Project title : Project on the Diploma Course in Dermatology
Issue / Sector : Health		Cooperation scheme : Technical Cooperation Project
Division in charge : Health Human Resources and Infectious Disease Control Group, Human Development Department, JICA HQ		Total cost : about 160 million yen
Period of Cooperation	May 2004 to March 2009	Partner Country's Implementing Organization : Institute of Dermatology(IOD), Ministry of Public Health
		Supporting Organization in Japan : Juntendo University, Tokyo, etc
Related Cooperation :		
<p>1. Background of the Project</p> <p>The Institute of Dermatology (hereinafter referred to as "IOD"), the implementing agency of the Project on Diploma Course in Dermatology (hereinafter referred to as "the Project") was established in 1972 with the support by WHO, aiming to be a center for research, education and treatment in dermatology in the Asia-pacific region.</p> <p>After the Royal Thai Government implemented three month training course from 1976 to 1983, the Royal Thai Government proposed to implement the Third Country Training Program (hereinafter referred to as "TCTP") to the Government of Japan, in order to develop the quality of the course and to invite more participants. The first Diploma Course in Dermatology (hereinafter referred to as "DCD") as the TCTP was started in March in 1984. Since then the DCD has been implemented for more than 20 years. The terminal evaluation studies for DCD were conducted every five years (in 1988, 1993, 1998, and 2003) and based on the latest terminal evaluation study in 2003, the DCD was reformed as a Technical Cooperation Project (hereinafter referred to as "TCP") and has been implemented for five years (JFY2004-2009).</p> <p>IOD has annually provided 10-month diploma course in dermatology from May, while Japanese side have annually dispatched eight to ten Japanese short-term experts (about two-week stay in Thailand), accepted two C/P (except in 2007) and provided 1 equipment, sharing the cost for the course implementation with Thai side.</p>		
<p>2. Project Overview</p> <p>(1) Overall Goal :</p> <p style="padding-left: 40px;">The Institute of Dermatology (IOD) will become a leading academic institution in the field of dermatology in Asia Region and a leader in Thailand.</p> <p>(2) Project Purposes :</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Techniques and knowledge in the field of dermatology among Course participants from Asia and the Pacific countries are upgraded.</li> <li>2. The Institute of Dermatology enhances capacity to organize suitable and updated training.</li> </ol>		

<p>(3) Outputs :</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Participants acquire advanced knowledge and skill to work in dermatology field.</li> <li>2. Capacity of the IOD lecturers of the Course is improved.</li> <li>3. Capacity of the Course management</li> <li>4. IOD provides ex-participants with opportunities to exchange experiences and information.</li> </ol> <p>(4) Inputs (as of this final evaluation)</p> <p>Japanese side :</p> <p>Short term expert : 37 persons(14.37 M/M)</p> <p>No. of trainees received in Japan : 6 persons</p> <p>Provision of equipment : Equipment for analysis and laser surgery (Approximately JPY 25 million)</p> <p>Cost for DCD implementation : 11,482,393 Thai bhat</p> <p>Thai side :</p> <p>Counterpart : 7 IOD dermatologists including the director of IOD</p> <p>Others : Cost for DCD implementation (TICA's contribution 9,799,455 Thai bhat)</p>	
<p>II. Evaluation Team</p>	
<p>Members of Evaluation Team</p>	<p>Japanese Side</p> <p>(1) Ms. YAMASHITA Yoshie (Leader) Deputy Director General, Human Development Department, JICA</p> <p>(2) Ms. SHIMIZU Aimi (Cooperation Planning) Health Human Resource Division, Health Human Resources and Infectious Disease Control Group, Human Development Department, JICA</p> <p>(3) Ms. OISHI Misa (Evaluation Analysis) Consultant, Overseas Operation Department, Kokusai Kogyo Co., Ltd.</p> <p>Thai Side</p> <p>(1) Ms. Suthanone Fungtammasan, Programme Officer, Technical Support and Evaluation, Thailand International Development Cooperation Agency (TICA)</p>
<p>Period of Evaluation : August 6, 2008~August 16, 2008</p>	<p>Type of Evaluation : Final Evaluation</p>
<p>III. Results of Evaluation</p>	
<p>1. Achievements</p> <p>(1) Project Purposes</p> <p>Project Purpose 1. “Techniques and knowledge in the field of dermatology among Course participants from Asia and the Pacific countries are upgraded.”</p> <p>Almost all the participants were granted with diploma, which is meant for the participants who score more than 60% in each subject and pass the oral examination. According to the surveys carried out at the time of the mid-term evaluation studies in August 2006 and 2008(hereinafter “the Survey”)<sup>1</sup>, as many as 94% of respondents considered learning at DCD as either “Fairly good</p>	

<sup>1</sup> The similar questionnaire surveys to ex-participants since the very beginning of DCD were carried out at the time of mid-term and terminal evaluation studies. The number of responses at the time of mid-term evaluation is 75 from 15 countries, whereas the number at the time of terminal evaluation is 38 from nine countries.

contribution“ or “Very good contribution” to their skill development. In addition, the focus group discussions participated by the participants in 25<sup>th</sup> DCD confirmed that most of them are highly satisfied with the course and appreciated what they have learned from DCD. Thus, it can be safely concluded that the achievement level of the Project Purpose 1 is satisfactory.

Project Purpose 2. “The Institute of Dermatology enhances capacity to organize suitable and updated training.”

It seems that the achievement level of the Project Purpose 2 is also satisfactory if only its indicators are considered. According to the course evaluation conducted at the end of each DCD, it is clear that the overall participants’ satisfaction is substantially high (Indicator 1). In addition, the number of applicants is in an upward trend, and the number of private participants in the 25<sup>th</sup> DCD was increased up to 73% (Indicator 2 and 3). Also, many ex-participants in DCD re-registered themselves in the specialized fellowship courses. (Indicator 4).

However, as for capacity development of the IOD lecturers, it usually takes a long time to enhance technical capacity in the field of basic sciences, and thus it is rather difficult to replace the Japanese experts by the IOD lecturers immediately, while the Japanese experts promoted capacity development of the IOD lecturers by providing guidance at the time of Clinical Pathology Conference (CPC) and other occasions, or by guiding the IOD lecturers during their training in Japan. Thus, from the viewpoint of long-term sustainability of IOD, the achievement of the Project Purpose 2 should be concluded as partial.

## (2) Outputs

1. IOD offers the prominent DCD, one of the few international diploma courses in dermatology in the world, and the participants have acquired advanced knowledge and skill to work in the dermatology field. In other words, the achievement level of Output 1 is satisfactory, and this is supported by the status of two indicators. As for Indicator 1-1, according to the course evaluation at the end of each DCD, more than 80% of participants answered “yes” to the question if the program covered all the subjects that participants wanted to know. As Indicator 1-2, almost all the participants were granted with diploma, which is meant for the participants who score more than 60% in each subject and pass the oral examination.
2. The achievement level of Output 2 is somewhat limited, and this is verified so from the combination of satisfactory status of Indicator 2-1 and 2-3 and unsatisfactory status of Indicator 2-2. As for Indicator 2-1, the course evaluation at the end of each DCD includes session-wise evaluation such as each subspecialty, OPD, IPD and so on, and the result of this session-wise evaluation is that more than 80% of the participants stated either “Excellent” or “Good” for all sections. More inclusively, the overall satisfaction of DCD is also very high. However, percentage of lectures by IOD, Indicator 2-2, could not reach the targeted 70% before the

---

<sup>2</sup> A retired director of IOD and three former IOD lecturers, who still teach at DCD, are currently counted as Thai external lecturers. A former director retired in 2005, one IOD lecturer resigned from IOD in 2006 and two others resigned in 2007.

completion of the Project, although it has been increased from 57.0 % in 21<sup>st</sup> DCD to 63.0% in 25<sup>th</sup> DCD<sup>2</sup>. As for indicator 2-3, it became known that eleven IOD lecturers have conducted a number of studies, and published many articles in connection with these studies, enhancing their own academic capacity through their research activities. Indeed, although the duration of Japanese experts' stay in Thailand is only for two weeks, the experts tried to attend the CPC to give advice to the IOD lecturers. Some experts also gave guidance to some of the IOD lecturers while they stayed in Japan as trainees. However, it usually takes a long time to enhance lecturers' capacities in the field of basic sciences, and it is rather difficult to replace the Japanese experts with the IOD lecturers immediately. Thus, the achievement level of Output 2 is concluded as somewhat limited.

3. It is known that IOD's capacity of the course management is substantially good, and indeed a series of activities such as curriculum development, course implementation and management, course evaluation and public relations has been carried out smoothly by IOD. This managerial capacity of IOD has been further enhanced through the Project activities and the achievement is suggested by the status of indicators.

As for Indicator 3-1, according to the course evaluation at the end of DCD, many participants considered DCD as "well-planned"; thus it can be concluded that the satisfaction with the course management is reasonably high. As for Indicator 3-2, IOD has improved many things, and one of the examples is curriculum development and its revision. Regularly the IOD lecturers and administrative staff discuss curriculum development and its revision based on the results of the participants' evaluation, which is carried out at the completion of DCD. Then, sessions of highly demanded subspecialty like the dermatosurgery are increased in response to the evaluation results. As for Indicator 3-2, the income from private participants has been increasing well. Thus it can be concluded that the achievement level of Output 3 is satisfactory.

4. Currently IOD plans to organize a symposium titled "3<sup>rd</sup> Asia-Pacific Dermatology Symposium" on March 3<sup>rd</sup> and 4<sup>th</sup>, 2009. Approximately 100 participants, including Japanese experts, Thai lecturers, ex-participants and the current DCD participants, will be invited to the symposium (Indicator 4-1 and 4-2). In addition, newsletters have been regularly issued and their contents were uploaded on the IOD website (Indicator 4-3). Also, IOD has recently set up a home page (<http://ioddiploma.net>) for DCD, and provides the details of courses as well as information about the researches done by IOD related doctors. The academic information is also available on <http://ioddiploma.net/content/Articles> (Indicator 4-4). All these activities are planned to provide ex-participants with opportunities for networking, and therefore it can be expected that Output 4 will be achieved before the completion of the Project.

## 2. Summary of Evaluation Results

### (1) Relevance

The Team concludes that the Project remains highly relevant as seen below.

The hearings to the Ministries of Health of the invited countries, which were conducted at the time

of mid-term evaluation, clarified the status in Laos, China, Timor Leste and Cambodia. In these countries, the demands and expectations for DCD are confirmed high. It is not necessarily because the priority to dermatology is high among many health issues, but rather the numbers of dermatologists and institutions to train dermatologists are very limited. In addition, the Project is relevant in terms of needs of the implementing agency. IOD's mission, which is the same as the Project's overall goal, is to become "a leading academic institution in the field of dermatology in the Asia Region and a leader in Thailand"; thus, the Project that supports IOD in providing the prestigious international diploma course is indeed appreciated by IOD. The Project is also in line with the policies of the Japanese government. As stated in the Japan's Economic Cooperation Program for Thailand (May 2006), which is a policy document by the Ministry of Foreign Affairs, Japan, "Thailand is expected to become a partner of Japan when implementing assistance to a third country."

## (2) Effectiveness

The Team concludes that the effectiveness of the Project is only partially secured, since a concern still remains regarding the IOD lecturers' capacity in basic sciences, as described below.

The Project has been implemented, aiming to achieve the following two project purposes.

1. Techniques and knowledge in the field of dermatology among Course participants from Asia and the Pacific countries are upgraded.
2. The Institute of Dermatology enhances capacity to organize suitable and updated training.

As seen in the previous chapter, the satisfactory achievement level of the Project Purpose 1 is confirmed by its indicator and the hearings from the focus group discussions with the current DCD participants. As for the Project Purpose 2, it seems that its achievement seems also satisfactory if only its indicators are considered. However, it usually takes a long time to enhance capacities in the field of basic sciences, and thus it is rather difficult to replace the Japanese experts by the IOD lecturers immediately, while the Japanese experts promoted capacity development of the IOD lecturers by providing guidance at the time of CPC and other occasions, or by guiding the IOD lecturers during their training in Japan. Thus the Team concludes the effectiveness of the Project is not fully secured.

## (3) Efficiency

A number of activities have been carried out and the outputs are being produced as mostly planned. In addition, the interview surveys show that overall satisfaction towards the Project's inputs such as human resources (Japanese experts), training, equipment and teaching materials is high, and so is the level of utilization, as seen below. Therefore, the efficiency is high.

### Human resources (the Japanese experts)

IOD lecturers and participants highly appreciate their participation in the course. As commented by IOD lecturers, the quality of DCD is raised by the combined efforts of Japanese experts who are eminent scholars in basic sciences and Thai lecturers who are well experienced in clinical dermatology.

### Training courses in Japan

IOD lecturers who underwent training in Japan confirmed that although three months are rather short to learn new technologies, the receiving institute and the Japanese professors kindly tried to maximize the benefit of its training. In the case of two of the main C/Ps, they learned about usage of the provided equipment during their stays in Japan; thus C/P training contributes to securing the efficient use of equipment. In the case of another C/P, by taking an opportunity of the training in Japan, a collaborative research was carried out with researchers at the receiving institution. The result was published in an international journal.

### Equipment and teaching material

All the equipment and teaching materials provided so far are being used satisfactorily.

#### (4) Impact

IOD has been establishing its position as a leading institution in the field of dermatological clinical application, researches and education in Thailand, and also, IOD has been contributing greatly to the human resource development mainly in the Asia-Pacific region by producing more than 600 DCD ex-participants. Therefore the prospect to achieve the Overall Goal of the Project is high. The Survey which asked about their career paths after attending DCD verified the above. Many answers indicated that ex-participants have been playing important roles, and thus contributing to the development of dermatology in their respective countries. In addition, knowledge and techniques have been actively transferred to others through lectures at universities, presentations at seminars and workshops, and publishing academic papers. It is apparent that there have been ripple effects to the wider public in the region.

#### (5) Sustainability

The Team concludes that the sustainability in terms of institutional and financial aspects is likely to be secured; the sustainability in terms of technical aspect will be secured if IOD takes appropriate measures, as seen below.

### Institutional aspect

IOD's mission, which is the same as the Project's overall goal, is to become "a leading academic institution in the field of dermatology in the Asia Region and a leader in Thailand", and IOD plans to continue providing DCD. In fact, IOD has been contributing greatly to the human resource development in the Asia-Pacific region by producing more than 600 DCD ex-participants. Through all these courses, a series of activities such as curriculum development, course implementation and management, course evaluation and public relations activities has been carried out smoothly. Thus it can be concluded that the sustainability in terms of institutional aspect is highly likely to be secured.

### Financial aspect

As for the number of private participants, the upward trend is observed. As a result, the financial dependency on TICA and JICA has been gradually decreasing. In order to attain financial sustainability, IOD needs to make further efforts to attract private participants and call on foreign specialists in the field of basic sciences by its own funds if necessary. If these efforts are

materialized, the financial sustainability of DCD will be substantially enhanced.

#### Technical aspect

As for the capacity development of IOD lecturers, based on the recommendation of the mid-term evaluation in August 2006, the Japanese experts promoted capacity development of the IOD lecturers by providing guidance at the time of CPC and other occasions during their two-week stays in Thailand, or by guiding the IOD lecturers during their training in Japan. However, enhancing capacities in the field of basic sciences requires continuous researches at fully-equipped laboratories, and thus it is rather difficult to develop capacity in this field within a short-time. IOD should take notice of this issue of technical sustainability, and try to secure supports from the Japanese experts in the field of basic sciences in a short-run and start seriously considering long-term measures to be taken.

### 3. Factors that promoted realization of effects

#### Factors concerning the planning

- The quality of DCD was well enhanced by combination of the Japanese experts who are eminent scholars in basic sciences and Thai lecturers who are well experienced in clinical dermatology.
- The efforts by the Japanese Chief Organizer enable the Project to recruit the world-class scientists in each subspecialty of dermatology as the Japanese experts.
- High level of commitment of personnel in the C/P organization, IOD.

#### Factors concerning the implementation process

- Utilization of the training opportunities in Japan and the equipment provided through the Project enables prompt introduction of new and popular technology such as laser surgery, and it enhanced the quality of DCD.
- In the case of curriculum development, IOD takes full advantage of the presence of the Japanese experts; i.e. provision of the basic sessions by IOD lecturers before the more specialized sessions by the Japanese experts.

### 4. Factors that impeded realization of effects

#### Factors concerning the planning

- IOD lecturers are very busy with their daily duties such as patients' treatment, provision of lectures to various courses and managerial works, and currently they can not concentrate on researches in the field of basic sciences.

### 5. Conclusion

1. The results of the evaluation study show that the Project has been progressing smoothly, and by and large achieving the expected outputs and project purposes set in the beginning of the Project. The following are especially remarkable findings of the evaluation.
  - (1) The satisfaction ratings by the training participants who have gained techniques and knowledge are very high, and the number of private applicants to DCD, either Thais or foreigners, is steadily large, which has resulted in the increasing number of private participants. Therefore, IOD's own financial resource has been increasing.
  - (2) DCD meets the needs of the neighboring countries as the increase in the numbers of private

applicants shows. To begin with, only a few diploma level courses in the field of dermatology are known to exist in the world. Among those few courses, DCD deals with a large number of actual cases frequently observed in participating countries, and provides very practical training contents including clinical practice.

(3) IOD management capacity is continuously maintained high, to such an extent that the high capacity can be regarded as the organization's culture. Concretely, it is clear that IOD itself always works on the curriculum improvement by evaluating each course and reflecting the opinions of the course participants to the next year curriculum. Besides, IOD very efficiently does the paperwork for DCD implementation including information accumulation and management.

2. All the verifiable indicators at the overall goal level show that IOD steadily plays active roles as a leading academic institution. It is assumed that the overall goal can be achieved if IOD keeps the same situation, because IOD has already acquired high recognition inside and outside the country and its financial condition is being strengthened, as the large number of private applicants show.
3. The appropriate implementing process is one of the important promoting factors for the achievement of the Project Purposes. That is supported by the trust-relationship between Thai and Japanese sides which has been established through the cooperation from 1984, the earnest efforts by the people concerned, and IOD's high management capacity.
4. It is necessary to expand the percentage of the lectures by IOD lecturers, in order to further the current progress mentioned above, and promote even more achievement. While the percentage of the lectures by IOD has been smoothly increased, the targeted ratio of 70% would hardly be achieved during the Project period. It can be assumed, from the progress of IOD capacity development found in this evaluation, that another two years would be needed to achieve the 70% target, and during the two years it would be necessary to seek for assistance by Japanese experts in the field of basic science.
5. In order to make the achievement of the overall goal certain and continuously expand IOD's performance, it would be necessary for IOD to make continuous efforts on its capacity development. Although the improvement of basic science study is not directly related to the achievement of the Project Purposes, it is a vital part of academic dermatology, this process, as was pointed out through the mid-term evaluation, will take years to fruition. In order to further secure IOD's position as a leading academic institution according to its vision, it is necessary for IOD itself to keep continuous efforts in capacity development in the future.

## 6. Recommendations

Considering the results of the Terminal Evaluation, the Thai and Japanese sides agree to make the following recommendations.

1. It is recommended that IOD continue to conduct a quality Diploma Course in Dermatology as a leading academic institution in the Region. In order to realize it, it is recommended that efforts to secure a sufficient number of lecturers and to further upgrade their capacity be pursued, and that

the financial condition of IOD be strengthened continuously.

2. On the basis of the results of the Terminal Evaluation, it is recommended that a follow-up cooperation by way of dispatching Japanese experts be implemented for two years after the completion of the Project, especially in the field of basic science (i.e. 5-6 experts on technical areas including Biochemistry, Molecular-dermatology, Immuno-dermatology, and Special histological pathology), in order to support IOD's efforts described in 1 above.
3. Accordingly, when a follow-up dispatch of Japanese experts is officially requested by IOD through TICA, the Japanese side is recommended to consider the request favourably.



# 第1章 終了時評価調査概要

## 1-1 プロジェクトの背景と調査団派遣の目的

1972年に国連・世界保健機関の援助のもとに設立された、タイ皮膚病学研究所（Institute of Dermatology : IOD）において、1976～1983年には、タイ政府主催の3カ月間の皮膚科医育成コースが実施された。同コースの発展に伴い質的・量的拡大を目的として、1984年3月に第三国集団研修（Third Country Training Program : TCTP）として10カ月間の皮膚病学ディプロマコースが開始された。それ以来、JICAはタイ国際開発協力事務局（Thailand International Development Cooperation Agency : TICA）とともに2003年度までTCTPに対する協力を行った。1989年度（第5回TCTP開催。以下同じ）、1993年度（第10回）、1998年度（第15回）、2003年度（第20回）にそれぞれ評価調査を実施し、その都度コース実施の意義が確認されるとともに継続協力の必要性が提言され、TCTPに対する協力を継続してきた経緯がある。2004年度からは5年間の技術協力プロジェクト「タイ国皮膚病学プロジェクト」として実施されてきた。

IODにおいては、毎年5月から10カ月間の皮膚科ディプロマコース（第三国研修）が実施されており、日本人短期専門家を年間8～10人程度（それぞれ約2週間の滞在期間）派遣し、JICAは同コース実施経費をタイ側とコストシェアする形で負担するとともに、年間2人程度のカウンターパート（Counterpart : C/P）研修、年間1件程度の機材供与を実施してきた。

今般、プロジェクト終了を2009年3月に控え、2006年8月に実施した中間評価の結果も参照しつつプロジェクト開始時からの実績を確認すること、その上で2006年8月に見直されたProject Design Matrix（PDM2）をもとに評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から分析を行うとともに、1984年の第三国研修開始以来の協力実績および成果についても確認を行う。それらの結果に基づきタイ側との協議を行い、プロジェクト終了までの残りの期間およびプロジェクト終了後に向けた日本側、タイ側双方に対する提言・教訓を検討することを目的に終了時評価を実施した。結果、上記事項をタイ側との合同評価レポートとして取りまとめ、2008年8月15日合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）において協議議事録（Minutes of Meeting : M/M）に署名した。なお、本プロジェクトの日本側チーフ・オーガナイザーである順天堂大学の小川秀興理事長が短期専門家として8月3日から16日まで派遣されていたところ、現地にて本M/Mにwitnessとして同理事長からも署名を得た。

## 1-2 調査団の構成と調査期間

氏名	担当分野	備考
山下 良恵	団長／総括	JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 次長
清水 愛美	協力計画	JICA人間開発部保健人材・感染症グループ 保健人材課 職員
大石 美佐	評価分析	国際航業株式会社海外事業部

日程：団長・協力計画は2008年8月9日～16日、評価分析は8月6日～16日。

### 1-3 調査日程

	日 時	時 間	行 程
1	8月6日(水)	15:35	大石団員バンコク着(TG623)
2	8月7日(木)	9:30	IOD、TICA、JICAタイ事務所への調査概要説明
		10:30 13:00	IOD (IODスタッフ) へのインタビュー IOD (講師)、順天堂大学・小川理事長(短期専門家で派遣中) へのインタビュー
3	8月8日(金)	9:00	第三国研修に参加中の研修員へのインタビュー
4	8月9日(土)		資料整理・報告作成
		13:40	山下団長・清水団員バンコク着(SQ631) 団内打合せ
5	8月10日(日)		資料整理・報告作成
6	8月11日(月)	8:30	JICA事務所長表敬
		9:30	JICA事務所との打合せ
		10:30 15:30	TICAとの協議 IODとの協議
7	8月12日(火)		(Queen's Birthday) 団内打合せ、資料整理・報告作成
8	8月13日(水)	9:00	IOD、TICAとの協議
		14:00	IOD所長との協議
		15:00	順天堂大学・小川理事長との打合せ
9	8月14日(木)	9:00	IOD、TICAとの協議(M/Mに関する最終確認)
		19:00	2008年度(25回)コースオープニングセレモニー
10	8月15日(金)	9:00	JCC、M/M署名
11	8月16日(土)	8:10	山下団長・清水団員バンコク発(JL708)
		9:20	大石団員バンコク発(TG620)

### 1-4 主要面談リスト

<タイ側>

(1) タイ国際開発協力事務局 (Thailand International Development Cooperation Agency : TICA)

Ms. Rumpuey Pattamavichaiorn Director, Countries Partnership Branch  
(Bilateral and Trilateral)

Ms. Suthanone Fungtammasan Programme Officer, Technical Support and Evaluation  
(合同評価メンバー)

Ms. Charintip Yosthasan Programme Officer (IOD TCTP担当)

Ms. Vitida Sivakua Programme Officer, Countries Partnership Branch

Ms. Malaiwan Lerdkhumsap Programme Officer, Countries Partnership Branch

(2) 皮膚病学研究所 (Institute of Dermatology : IOD)

Dr. Jirot Sindhvananda	Director
Dr. Rutsanee Akaraphanth	Deputy Director
Dr. Patcharin Janjamratsang	
Dr. Poohglin Tresukosol	
Dr. Jinda Rotchanamethin	
Dr. Vesarat Wessagowit	
Dr. Prapawan Kampirapap	
Dr. Walai-orn Prachyapruit	
Ms. Paranee Wasusatien	

<日本側>

(1) 在タイ日本大使館

一方井 克哉	参事官
山下 護	一等書記官

(2) JICAタイ事務所

小野田 勝次	所 長
小川 正純	次 長
伊藤 賢一	所 員
Ms. Somsri Sukumpantanasan	ナショナルスタッフ

(3) タイ皮膚病学プロジェクト短期専門家 (生化学)

小川 秀興	順天堂大学理事長
-------	----------

## 1-5 プロジェクト概要

(1) 上位目標

IODが、アジア地域の学術機関の指導的役割を果たすとともに、タイ国内で指導的役割を果たす。

(2) プロジェクト目標

- 1) アジア・太平洋地域の研修参加者の皮膚病学分野における技術と知識が向上する。
- 2) IODが、適切で最新の研修を提供する能力を強化する。

(3) 成果

- 1) 研修参加者が皮膚病学分野での高等知識・技術を得る。
- 2) IODの講師の能力が改善される。
- 3) コース運営能力が改善される。
- 4) IODが研修修了者に経験と情報を共有する機会を提供する。

#### (4) 活動

- 1) 研修コースカリキュラムの作成、教材・実験室・施設の準備、コース講師としてのスタッフの十分な配置、研修実施
- 2) 本邦研修のためのタイ側C/P／講師の選任、コース実施のための必要な機材の設置、日タイ両国の協力強化のため日本人専門家に対応するIOD講師の指名、日本人専門家からIOD講師への技術指導
- 3) 研修参加者の達成度・コースの内容・カリキュラム等の評価、評価結果に基づくカリキュラムの改善、近隣国のニーズの情報収集とコースの競争性の調査、タイ以外の参加者の増加の可能性の追求、コースの財務状況のJCCでの報告
- 4) 会議・ワークショップ・セミナーなどの学術活動の実施、研修修了者への同窓会ニュースレターの配布、ウェブサイトへの学術論文の掲載

## 第2章 プロジェクト以前のIODに対する協力事業の実績と成果

先述のとおり、JICAのIODに対する協力は本プロジェクトから始まったものではない。プロジェクトの終了を前に、ここではプロジェクト以前からのJICAのIODに対する協力事業の実績と成果を整理したい。

アジア地域、特に東南アジア諸国において、皮膚病疾患は内科・外科に次いで多いとされるが、皮膚科専門医の数は少なく、人口10万人当たりの皮膚科専門医数が1人を超える国はほとんどない<sup>1</sup>。タイIODは、1972年に国連・世界保健機関の援助のもとに、アジア・太平洋地域の皮膚病学分野の中核的研究、教育、診療機関たることを目的に設立された。1976年よりタイ外務省技術経済協力局<sup>2</sup>および保健省の支援を受け、アジア・太平洋地域の皮膚科専門医の育成を目的に皮膚科医育成コースが実施された<sup>3</sup>。

その後同コースの質的・量的拡大を目的として、タイ政府から我が国に対し、第三国集団研修としてのコース支援の要請があった。これを受けて1983年3月、第三国研修にかかる事前調査団が派遣され、IODはアジア・太平洋地域で最大の施設・陣容を有しており、実施機関としての熱意と能力が高いこと、3カ月コースをディプロマを授与できる10カ月コースにすることを強く望んでいること、技術経済協力局および保健省も強く賛同していることなどが確認された。この事前調査団の報告に基づき、1983年8月には討議議事録（Record of Discussions : R/D）ミッションが派遣され、皮膚病学分野での第三国研修にかかるR/D締結に至っている。

実際には、1984年3月より第三国集団研修として、17カ国を対象とした10カ月間の皮膚病学ディプロマコースが開始され<sup>4</sup>、1988年度、1993年度、1998年度、2003年度にそれぞれ評価調査を実施し、その都度継続協力の必要性が提言され、第三国研修に対する協力を継続してきた経緯がある。現在は、2004年度から5年間の技術協力プロジェクト「皮膚病学プロジェクト」という形でIODへの支援を実施しており、1984年から始まったIODへの協力も25年目を迎えている。協力を開始した当初は、General Information (GI) の伝達等が十分ではなかったなどの理由により定員割れの状況であったが、同コースの評判とともに参加者数は順調に伸び、近年では公費参加者に加え、私費参加者も増加している。2008年8月時点で25回目のディプロマコースを実施中であり、現在までに28カ国から600人を超す研修修了者を輩出している<sup>5</sup>。

25年に及ぶIODへの支援は、下記のとおり、研修修了者の知識・技術の向上にとどまらず研修参加国の皮膚病学の発展に貢献している。

---

<sup>1</sup> ハンセン病、皮膚TB、性感感染症、HIV/AIDSに伴う皮膚疾患まで考慮に入れると、皮膚病患者の数は少なくとも全患者数の15～20%を占めると考えられる。〔出所：International Diploma Course in Dermatology - Education of dermatologists and sexually transmitted disease specialists in Asia-Pacific region” Hideoki Ogawa et al. Journal of Dermatological Science, Vol.12 (1996)〕

<sup>2</sup> タイ外務省国際開発協力事務局（Thailand International Development Cooperation Agency : TICA）の前身。

<sup>3</sup> 1976年には1カ月コースが1回、1978年から1983年にかけては3カ月コースが6回開催されている。

<sup>4</sup> バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、ラオス、モルディブ、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、ベトナム、タイの17カ国である。

<sup>5</sup> 国別参加者数に関しては、付属資料1の英文評価レポートのAnnex 2を参照のこと。

- ・研修当時はヤンゴン総合病院感染症科の医師であったが、現在は医科大学皮膚科長として医師の指導にあっている。(8期生：ミャンマー)
- ・現在、国立皮膚病学センターの副所長と医科大学の皮膚科長を兼任している。(11期：ラオス)
- ・DCD参加後、National Institute of Dermato-Venereologyの技術指導部の長を務めた。また、皮膚病学の分野で博士号を取得した。(11期生：ベトナム)
- ・所属病院においてハンセン病・皮膚病科を立ち上げた。(11期生：フィリピン)
- ・NGOで貧困地域を対象にコミュニティーレベルの皮膚病予防を指導している。また実際それらの地域で年間7,000人程度の皮膚病患者を診察している。(19期：バングラデシュ)

研修修了者個々人の活躍に加え、組織的な活動を展開するパキスタンのような例も見られる。パキスタンでは、1996年研修修了者がAssociation of Bangkok Alumni of Dermatology (ABAD) – Pakistanという同窓組織をつくり、学会の開催といった学術交流に加え、皮膚病メディカルキャンプの実施といった社会福祉活動も実施し活発に活動している。帰国後に活躍する帰国修了者の例として、付属資料5に2008年8月に実施した追跡調査の結果によって得られた、ラオス研修修了者11期生(ケース1)とベトナム研修修了者(ケース2)の現況を紹介する。

先述のとおり、1984年3月の第1回ディプロマコース開始以降、1988年度、1993年度、1998年度、2003年度にそれぞれ評価調査が実施されており、その都度支援継続の重要性が確認されてきた。それらすべての評価において研修参加者のディプロマコースに対する満足度が非常に高いことが確認されており、IODが質の高いコースを提供し続けている点は特筆に値する。またコースに対するJICA協力の力点は、単なる研修支援からIOD組織力強化やIOD講師の能力強化に移ってきている。実際、2003年の評価においては、長期にわたりディプロマコースを円滑に実施してきた実績からIODの組織力は強化されつつあるものの、IOD講師の能力強化に関してはいまだJICAからの支援、日本人専門家に依存しているなど多くの課題が残るとされている。この2003年の評価の結果および提言を受け、2004年度に開始した技術協力プロジェクト「皮膚病学プロジェクト」においては、参加国を見直したうえで<sup>6</sup>、それまで以上にIODの組織力強化、IOD講師の能力強化に重点を置いた支援内容となっている。

<sup>6</sup> 皮膚病学プロジェクトが対象とする参加国は、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インドネシア、ラオス、モルディブ、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、ベトナム、アフガニスタン、東ティモールの16カ国である。

## 第3章 終了時評価の方法

### 3-1 評価の方法

本評価は、「改訂版 JICA事業評価ガイドライン」に沿って、日本、タイ双方から選出された評価メンバーによって実施された合同評価である。今回の評価では、2006年8月の中間評価に際し変更が加えられたPDMを用い、終了時評価時点での実績（計画の達成状況もしくは達成見込み）と実施プロセスの検証を踏まえて、評価5項目（妥当性・有効性・効率性・インパクト・自立発展性）の観点から評価を実施している。

#### 妥当性（relevance）<sup>7</sup>

プロジェクトのめざしている効果（プロジェクト目標や上位目標）が受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、被援助国および日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金であるODAで実施する必要があるかなどといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

#### 有効性（effectiveness）

プロジェクトの実施により本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか、あるいはもたらされるのかを問う視点。

#### 効率性（efficiency）

主にプロジェクトのコストと効果の関係に着目し、資源が有効に活用されているか、あるいはされるかを問う視点。

#### インパクト（impact）

プロジェクト実施によりもたらされる、長期的、間接的效果や波及効果を見る視点。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。

#### 自立発展性（sustainability）

援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続しているか、あるいは持続の見込みはあるかを問う視点。

### 3-2 主な調査項目と情報・データ収集方法

#### （1）既存資料の分析と評価デザインの作成

本プロジェクトのR/D、中間評価報告書、専門家報告書などの関連書類をレビューし、終了時評価の調査計画と評価グリッドを作成した。

#### （2）聞き取り調査

日本人専門家、C/Pに対し広範な聞き取り調査を実施した。聞き取り調査で得た情報は、

<sup>7</sup> 5項目の説明は、「プロジェクト評価の手引き（改訂版 JICA事業評価ガイドライン）」p.41から抜粋した。

付属資料4の評価グリッドに記載されている。

(3) グループインタビュー

25回DCD研修生を対象としたグループインタビューでは、出身国の保健事情やDCDに対する満足度等に関し、聞き取り調査を行った。その際に得た情報は、付属資料4の評価グリッドに記載されている。

(4) プロジェクト活動の視察

供与機材に関しては調査期間中にその稼動状況・保管状況を確認した。

## 第4章 プロジェクトの実績

### 4-1 投入実績

#### 4-1-1 日本側の投入実績

##### (1) 短期専門家派遣

2008年8月時点での短期専門家の派遣は、2004年度10人、2005年度9人、2006年度8人、2007年度8人、2008年度2人の計37人である。詳細は、付属資料1の英文評価レポートのAnnex 3を参照のこと。

##### (2) 研修員受入れ

2004年度に2人、2005年度に2人、2006年度に2人のC/Pが本邦研修に参加している。詳細は、付属資料1の英文評価レポートのAnnex 4を参照のこと。

##### (3) 機材供与

2004年度に検査機器であるSkin Visiometer、2005年度にレーザー機器であるCO<sub>2</sub> Laser、2006年度に分析機器であるELISA Processor、2007年度にレーザー機器であるEr:YAG Laserが供与されている。詳細に関しては、付属資料1の英文評価レポートのAnnex 5を参照のこと。

##### (4) 教材の供与

加えて、数種類の教材テキスト類が供与されている。

##### (5) 協力金額

DCDの運営に関するJICAの投入は、以下のとおりである。

(単位：タイ・バーツ)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
協力金額	3,551,416	2,959,377	2,724,456	2,247,144

#### 4-1-2 タイ側の投入実績

##### (1) C/P

2008年8月時点で、IOD所長を含む7人の皮膚科医が主要C/Pとして、日本人専門家から技術的指導やDCD運営のアドバイスを受けている。

##### (2) 施設・設備の提供、その他の負担

IODの講義施設や設備・機材を利用して、DCDを運営している。

##### (3) 協力金額

DCDの運営に関するTICAの投入は、以下のとおりである。

(単位：タイ・パーツ)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
協力金額	2,534,318	2,504,644	2,538,021	2,222,472

#### 4-2 成果の達成度

成果1	研修参加者が皮膚病学分野での高等知識・技術を得る。
指標	1.1 研修参加者の80%がコースカリキュラムに満足する。 1.2 研修参加者の90%がコース終了時に60%以上のスコアを獲得し、ディプロマを取得する。

終了時評価時点で25回目を迎えているDCDは質の高い、そして世界的に見ても数の少ない皮膚病学分野での国際ディプロマコースであり、DCD参加者は皮膚病学分野での高等知識・技術を得ているといえる。実際に、DCD終了時のコース評価においては、「学びたい分野が取り扱われていたか (Does the program cover all the subjects that you want to know?)」という質問がされており、80%を超える参加者が学びたい分野が取り扱われていたと回答しており、研修参加者のコースカリキュラムに関する満足度は高いといえる (指標1.1)。また、DCDではディプロマ取得資格要件を各科目において平均60%以上の点数をとることとしているが、実際には参加者のほぼ全員がディプロマを取得しているなど (指標1.2)、指標の達成状況からも成果1の達成状況が良好なことが確認されている。

成果2	IOD講師の能力が向上する。
指標	2.1 研修参加者の80%がIOD講師の各講義に満足する。 2.2 全講義時間の70%以上をIOD講師が担当する。 2.3 IOD講師による研究が、年間3件以上行われる。

IOD講師<sup>8</sup>の行う講義に対する研修参加者の満足度に関しては (指標2.1)、DCD終了時のコース評価では個別講師の評価は実施していないものの、セッションごと (外来患者診察、入院患者診察、各種専門分野の授業等) の評価を行っており、それぞれのセッションについて “Excellent” あるいは “Good” と回答する参加者の割合は80%を超えるという良好な結果を得ている。一方、IOD講師の講義担当時間の割合は、21回DCDの57.0%から25回DCDの63.0%へと順調に増加しているものの、プロジェクト期間中には指標2.2に示されている70%には届かない状況である。また、指標2.3のIOD講師による研究に関しては、IOD講師合計11人により、2004年には23件、2005年には19件、2006年には15件、2007年には18件、2008年 (終了時評価時点) には3件の研究が行われており、IOD講師が自らの研究活動を通じて能力向上に努めていることがわかる。また研究活動の成果として、多くの論文も執筆されている。このように、IOD講師の能力向上は研究等を中心に進みつつあるものの、一部講義担当時間等、指標が達成されていない状況であり、成果2の達成状況は限定的となっている。

<sup>8</sup> DCD所属の講師は全員が皮膚科専門医であり、彼らがDCDをはじめ各種研修コースの講師を務めている。本文中では、「講師」という表現で統一することとする。

成果 3	IODの研修コース運営能力が向上する。
指標	3.1 研修参加者の70%がコース運営に満足する。 3.2 改善された項目やその内容 3.3 私費参加者からの収入が年間10%以上増加する。

コース評価の実施、評価結果に基づくコース・カリキュラムの改善、積極的な広報などが円滑に行われており、IODのコース運営能力は十分に向上したといえる。指標3.1に関しては、DCD終了時のコース評価の結果にあるとおり、参加者の多くがコースを“well planned”と評価しており、コース運営に対する満足度は高いと考えられる。また、コース運営に関する改善点（指標3.2）も多くなされている。例えば、コース・カリキュラム全体の見直し・改善については、コースの終了後に実施している研修生によるコース評価をもとにIOD講師全員、およびコース運営を支援する部門の関係者が参加する会合において話し合われており、実際研修生からの要望の高い皮膚外科といった専門分野に関しては講義数を増加するなどの対応が取られている。加えて、私費参加者からの収入も年間10%を大幅に上回り増加を続けている（指標3.3）。このように、指標の状況からもIODのコース運営能力の向上は明らかであり、成果3の達成状況は良好といえる。

成果 4	IODが研修修了者に経験と情報の共有を行う機会を提供する。
指標	4.1 セミナー、ワークショップ、会議等に参加した研修修了者の数 4.2 セミナー、ワークショップ、会議等の内容 4.3 発行・ウェブ掲載されたニュースレター数 4.4 ウェブ掲載された論文要旨などの学術情報の数

IODでは、2009年3月3日、4日の両日、“3<sup>rd</sup> Asia-Pacific Dermatology Symposium”と題したシンポジウムを開催し、日本人専門家、タイ人講師、研修修了者、DCD在学学生など100人程度の参加者を招待する予定である（指標4.1）。同シンポジウムでは、DCD修了者の経験と情報の共有をめざし、研修修了者による経験・研究発表の時間が多くとられる予定となっている（指標4.2）。またIODは、情報共有のツールとして、定期的に（1年に2回）ニュースレターを発行しており、その内容についてはウェブサイトにも掲載している（指標4.3）。加えて、IODではDCD専用のウェブサイト（<http://ioddiploma.net>）を新設し、コース内容の紹介等に加え、IOD関係者による研究の情報などを掲載している（指標4.4）。このように十分な活動が実施、計画されており、プロジェクト終了時までには成果4は達成される見込みである。

#### 4-3 プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標	1 アジア・太平洋地域の研修参加者の皮膚病学分野における技術と知識が向上する。
指標	1.1 研修参加者の75%が、本コースが自身の技術向上に役立っていることを認識する。

DCDではディプロマ取得資格要件を各科目において平均60%以上の点数をとることとしているが、実際には参加者のほぼ全員がディプロマを取得している。このことは研修参加者の皮膚病学分野における技術と知識の向上を客観的に示しており、プロジェクト目標1の達成状況は良好であるといえる。また指標1.1に関しても、評価調査に際して実施された研修終了者を対象としたアンケート調査<sup>9</sup>では、約94%の回答者が本コースが自身の技術向上に「大いに貢献している」あるいは「かなりの程度貢献している」と回答しており、プロジェクト目標1の達成は指標の状況からも確認されている。

プロジェクト目標	2 IODが適切で最新の研修を提供するためのキャパシティを強化する。
指標	2.1 参加者による評価で示されたコース満足度 2.2 私費参加者数がコースキャパシティの70%まで増える。(コース定員：30人) 2.3 コース応募者数 2.4 コース修了後、その他のIODコース（フェローシップ・プログラム等） <sup>10</sup> に応募した研修修了者数

指標2.1に関しては、DCD終了時の研修生によるコース評価において、参加者の多くがコースを“well planned”と評価していることから、コース満足度は高いと考えられる。指標2.2の私費参加者の割合も順調に増えており、25回DCDにおいては約73%に達している。また、指標2.3のコース応募者に関しても、一貫してコース定員（約30人）の2倍以上の応募が続いている。指標2.4に関しては、DCD終了後、多くの研修修了者がIODの提供するより専門的なコースに関心をもち、実際に21回DCD研修生29人のうち7人、22回DCD研修生29人のうち6人、23回DCD研修生31人のうち11人、24回DCD研修生31人のうち6人がそれらのコースに参加している。この

<sup>9</sup> 本プロジェクトの評価に際しては、2006年8月実施の中間評価調査時と2008年8月の終了時評価時にそれぞれ研修修了者を対象とした類似のアンケート調査を実施している。これらのアンケート調査では、DCDが第三国研修として開始された当初からの研修修了者を対象に調査を行っており、2006年8月実施の調査では15カ国から75件、2008年8月実施の調査では9カ国から38件、合計18カ国から113件の回答を得ている。

2008年8月に実施したアンケート調査に関しては一部回答が遅れが見られたため、分析と結果の取りまとめは2008年8月の現地調査期間中と現地調査以後の二段階に分けて行われた。したがって、現地調査期間中に締結されたM/Mに添付された終了時評価レポート（英文）では113件ではなく58件の回答が参照されており、全113件の回答を参照している本評価レポート（日本語：帰国後作成）とは参照アンケート回答数が異なる。なお、最終的なアンケート調査結果に関しては、英文サマリーとして付属資料3のとおり取りまとめている。

<sup>10</sup> IODでは下記のとおり、現在様々な研修を提供している。

1. タイ人向けコース
  - ・研修医（Residency）コース：4年間
  - ・皮膚病学（Dermatology）フェローシップ：2年間
  - ・皮膚外科（Dermatosurgery）フェローシップ：1年間
  - ・一般医（General practitioner）向け皮膚病学コース：1カ月
  - ・リフレッシュ・コース：2日間
2. 国際コース（海外からの研修生、タイ人研修生両方を受け入れているコース）
  - ・DCD：10カ月間
  - ・DPCD（Diploma Course in Primary Care in Dermatology）コース：3～4週間（名称はDiplomaコースとなっているがDiplomaの授与はなし）
  - ・皮膚外科（Dermatosurgery）フェローシップ：1カ月（ニーズが高く1年間に5、6回開催している）
  - ・その他フェローシップ：1カ月（ニーズがあれば、職業皮膚病や菌学に関してフェローシップを開催）

ように、指標の達成状況はおおむね良好といえるものの、キャパシティ強化、特に現在主に日本人専門家によって担われている基礎医学分野の能力向上には、機材や設備の整ったラボでの研究を継続することが必要であり、この分野の能力を短期間で向上させることは難しい状況が続いており、指標の良好な達成状況にもかかわらず、長期的なIODの持続性の観点からはプロジェクト目標2の達成度は限定的といわざるをえない。

#### 4-4 上位目標の達成見込み

上位目標	IODがアジア地域の学術機関の指導的役割を果たし、タイ国内で指導者となる。
指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国家レベルの各種委員会のメンバーとなっているIODスタッフの数</li> <li>2. 他の医療機関から依頼されたレファレンス数</li> <li>3. タイ国内あるいは諸外国で行われたセミナー、ワークショップ、コースなどで行った講義、プレゼンテーションの回数</li> <li>4. 研修医コースへの応募数</li> </ol>

IODは、タイ国内において皮膚病学分野における高度医療機関、研究・教育機関としての確固たる地位を築き、またDCDという国際ディプロマコースを通して、アジア太平洋地域の皮膚病学分野での人材育成に貢献してきたといえ、上位目標の達成見込みは高い。このことは指標の良好な状況からも確認できる。

12人の講師が国家レベルの各種委員会、学会のメンバーになっている。これらの組織とのかかわりは講師により異なるが、例えばDermatological Society of Thailandの研究費に関する下部委員会において皮膚病学分野の研究助成についての方針に関与したり、また医療問題に関する下部委員会において、Thai Medical CouncilやThe Royal College of Physician of Thailandの依頼を受け、医療問題に関する調査などを行っている講師もいる。また、その他各会の年次委員会などの際に講義依頼を受け、プレゼンテーションを行うといった活動をしている講師も多い（指標1）。またレファレンス数に関しては2004年以降増加傾向にあり、IODは皮膚病学の分野において他機関から信頼の厚い高次医療機関であることがわかる（指標2）。さらに、IODの講師らは個人差はあるものの積極的に各種セミナー、ワークショップ等でプレゼンテーションを行っており、終了時評価時点において主要なものだけでも40の発表が行われている（指標3）。加えて、研修医コースに関しても安定的に受入人数をはるかに超える応募がある（指標4）。

#### 4-5 プロジェクトの実施体制・実施のプロセス

C/PであるIOD講師へのインタビュー、日本人専門家への質問票調査からは十分なモニタリング、コミュニケーションが行われていたとの回答を得ている。具体的には、IODでは月例のAcademic Committee Meetingと呼ばれる会議を通して、IOD講師全員、運営部門のスタッフで、DCDを含むIODが提供する各種研修コースの進捗を共有、管理している。実際、活動に大きな遅れが出ていない点、またDCD運営が円滑に実施されてきている点から、モニタリングやコミュニケーションの仕組みは適当であったといえる。加えて、DCDへの協力は第三国研修が始まった84年にさかのぼり、長期にわたりJICA、TICA、IODが協力関係を築き上げてきたことは特筆に値する。日本の国際協力との関係が深いIODにおいては日本人専門家への信頼性は高く、また協力の受入体制も整っており、プロジェクトに対するコミットメントも非常に高いといえる。

#### 4-6 効果発現の貢献・阻害要因

効果発現に貢献した主要な要因としては、以下が考えられる。

##### <計画内容に関すること>

- ・IODスタッフが臨床面での研修を中心に行い、日本人専門家が基礎医学分野の講義に注力することでDCD全体の質を上げることができた点
- ・日本側チーフ・オーガナイザー（順天堂大学・小川理事長）の貢献で、皮膚病学分野で世界的にも活躍する研究者を日本人専門家として投入することができた点
- ・DCD運営に携わるIOD講師、IODスタッフのコミットメントが高い点

##### <実施プロセスに関すること>

- ・本邦研修でのIOD講師の能力強化や供与機材などプロジェクトの投入をタイミングよく有効利用し、研修生のニーズにすばやく対応することができた点
- ・コース・カリキュラムに関しては、日本人専門家の投入を最大限に活かすため、日本人専門家の講義前に、その分野の基礎となる講義をIOD講師が実施するなどといった工夫が行われている点

一方、主な阻害要因としては、以下の項目が考えられる。

##### <計画内容に関すること>

- ・IOD講師が臨床業務や各種コースの講義等で多忙であり、基礎医学分野の研究に時間と資金をかけて取り組むことが難しい点

## 第5章 評価5項目の評価結果

### 5-1 妥当性

本プロジェクトの上位目標にもあるとおり、IODのミッションは、“a leading academic institution in the field of dermatology in the Asia Region and a leader in Thailand.”となることであり、IODが質の高い皮膚病学の国際ディプロマコースを提供することを支援する本プロジェクトはIODのニーズにあったものであるといえる。

2006年8月の中間評価に際して実施した参加国保健省への質問票調査からは、ラオス、中国、東ティモール、カンボジアの状況を確認することができた。これらの国においては皮膚科医の育成は重要な課題であり、DCDへの期待が非常に大きいことが確認された。その理由としては、皮膚科専門医が非常に少なくかつ皮膚科専門医を育成する高等医療機関が自国内にないか、あるいは少ないことがあげられている。また、25回研修生を対象としたグループ・ディスカッションにおいては、実際には多くの国で皮膚疾患が非常に多いにもかかわらず皮膚病学を学べる機関がない（例：東ティモール、フィジー、モルディブ）、あるいはその機会が非常に限られているため（例：タイ、スリランカ、ネパール）皮膚科専門医が非常に少ないということがわかった。また、自国内において皮膚病学研修の機会があると回答した研修生の中には、DCDでは自国内における皮膚病学研修と同等あるいはそれ以上のことを学べると、DCDを高く評価している者が多く見られた。このように本プロジェクトは参加各国の医療事情、ニーズにも合致している。

加えて、2006年5月に外務省が策定した「対タイ経済協力計画」では、東南アジア地域におけるタイの重要性とタイの援助国化の動きを踏まえ、二国間協力に限定することなく、タイとともに行う広域協力を積極的に推進するとし、第三国に対する共同支援が重点として掲げられている。参加国の医療事情やニーズ、IODのニーズ、日本の援助方針とも合致している本プロジェクトの妥当性は十分に高いといえる。

### 5-2 有効性

本プロジェクトは、下記2つのプロジェクト目標を掲げ実施されている。

- (1) アジア・太平洋地域の研修参加者の皮膚病学分野における技術と知識が向上する。
- (2) IODが適切で最新の研修を提供するためのキャパシティを強化する。

目標（1）の達成度は、指標の状況や25回研修生を対象としたグループ・ディスカッションの結果から良好であるといえる。目標（2）の達成度に関しても、その指標の状況からは一見良好に見える。しかしながら、目標（2）を支える重要な成果であるIOD講師の能力向上に関して、臨床病理カンファレンスや本邦研修等の技術指導の機会を通して、タイ人講師の基礎医学分野の能力強化を図ってはいるものの、協力終了後即座にタイ人講師のみで基礎医学分野を教えていくことは難しい状況が続いており、目標（2）の達成度は一部限定的であり、よって有効性が完全に確保されているとは言い難い。

### 5-3 効率性

多くの活動が計画通りに実施されてきており、またインタビューの結果からは投入された人

材（日本人専門家）、研修、機材に対する満足度、活用度は共に高いことが明らかとなった。

#### （１）人材（日本人専門家）

日本人専門家の投入は、IOD講師、研修参加者から高く評価されており、タイ人講師が臨床に関する指導を行い、日本人専門家が基礎医学に関する講義に注力するというコース・カリキュラムは、DCDの質の向上に大いに貢献している。

#### （２）本邦研修

C/P研修は3カ月と短期間であるが、短期間でできるだけ多くの事柄が学べるようにと、受入機関と受入専門家が研修生と話し合っ、効率的に研修が行われているということであった。研修参加者へのインタビューからは、概してその満足度が高いことがわかった。供与機材の使用方法等についても、C/P研修期間中に学んだIOD講師もおり、C/P研修は投入機材の効率性の確保にも貢献しているといえる。また本邦研修を契機に専門家をはじめ日本側の受入機関との協力関係を築き、研究協力を実施し、論文を発表するというケースも見られる。

#### （３）機材

2004年度にSkin Visiometer（検査機器）1台、2005年にCO<sub>2</sub> Laser（レーザー機器）1台、2006年にELISA Processor（分析機器）1台、2007年にEr:YAG Laser（レーザー機器）1台がそれぞれ投入されており、終了時評価時点で使用状況は良好である。

### 5-4 インパクト

IODはタイ国内において皮膚病学分野の治療、研究、教育において指導的立場を確立しており、また1984年から第三国研修として始まった10カ月間のDCDを通して600人を超える修了者を輩出した。IODはアジア・太平洋地域の皮膚病学分野の人材育成に貢献してきたといえ、上位目標の達成見込みは高いといえる。評価調査に際して実施された研修修了者を対象としたアンケート調査では研修終了後のキャリアパスについても質問をしており、その回答からは多くの研修修了者がそれぞれの国で皮膚病学分野の中心的存在として活躍を続けていることが明らかとなった。またセミナーでの発表、論文発表などを通して、それぞれの国において皮膚病学の発展に貢献していることが推測される。また例えば、所属病院においてハンセン病・皮膚病科を立ち上げた11期生（フィリピン）は、同国のハンセン病にかかるガイドラインを執筆しているなど、波及効果も見られ始めている。

### 5-5 自立発展性

下記のとおり、組織・制度的側面、財政的側面からの自立発展性の見込みは高いが、技術的側面からの自立発展性に関しては基礎医学分野の能力向上には時間がかかることを考慮し、IOD自身が長期的な対策を講じることが必要であるといえる。

#### （１）組織・制度的側面

IODのミッションは、“a leading academic institution in the field of dermatology in the Asia Region and a leader in Thailand.” となることであり、IODは今後も質の高いDCDの提供を続け

ることをめざしている。また組織としては、1984年以降第三国研修として始まった10カ月間のDCDを運営し、600人を超える修了者を輩出している。実際に、カリキュラムの作成・改善、コースの運営実施、コース評価、積極的な広報に至るまで一連の活動が滞りなく行われてきたといえ、IODのDCD運営・実施に関する組織・制度的側面から見た自立発展の見込みは高いといえる。

## (2) 財政的側面

DCDへの私費参加希望者は年々増加の傾向にあり、それに伴って実際の受入れも増加している。その結果、DCD全体で見た場合のJICAあるいはTICAへの依存度は減少傾向にある。今後も私費研修生の数を増やしつつ、長期的には自らの予算で基礎医学分野を担当する講師を確保するといった努力が必要になることが考えられる。そうした努力が可能な場合には自立発展性は格段に高まると考えられる。

## (3) 技術的側面

IOD講師の能力強化に関連しては、2006年8月の中間評価の提言を受け、日本人専門家は2週間程度の滞在期間中、可能な限り臨床病理カンファレンス（1週間に1度実施）に参加し指導を行う、あるいは本邦研修の機会に指導を行うなど、最大限の努力が払われている。しかしながら、現在主に日本人専門家によって担われている基礎医学分野の能力向上には、機材や設備の整ったラボでの研究を継続することが必要であり、この分野の能力を短期間で向上させることは難しい状況にある。IODは、この技術的側面から見た自立発展性に関する最大の課題を念頭に置きつつ、短期的には引き続き日本人講師を確保し、基礎医学分野における研修実施支援を得つつ、IOD自身が長期的な対策を検討すべきである。

## 5-6 結 論

(1) 評価の結果、当初設定した目標、成果はおおむね達成される見込みである。

特記すべき事項として以下の点があげられる。

- 1) 知識を得ている研修参加者の満足度も非常に高く、国内外を問わず私費応募者数が安定して多数あり、私費参加者割合が増加傾向にある。そのためIODの自己運営資金が増加傾向となっている。
- 2) 私費応募者数の増加に裏打ちされているように、コース内容は周辺国からのニーズに応えたものとなっている。そもそも、皮膚病学分野の修士レベルコースは世界にも数箇所しか存在せず、その中でDCDは参加国でよく見られる多数の症例を扱い、臨床実習を含む、非常に実践的な内容の研修を実施している。
- 3) IODのマネジメント能力の高さが継続的に維持されており、IODの組織的文化として定着しているといえよう。具体的には、コースごとに評価を行い、研修参加者からの意見を反映させ、常に自立的にカリキュラム改善に取り組んでいることや、情報蓄積を含め研修実施のための事務手続きも非常に効率的に実施されていることが明らかである。

(2) いずれの指標から見てもIODの学術組織としての活躍ぶりは安定している。

私費参加希望者数の多さが示すとおり、IODは国内外において高い評価を既に獲得してお

り、財政面も強化されつつあることから、この状態を維持すれば上位目標の達成見込みも高いと判断される。

- (3) 目標達成につながる大きな要因として、実施プロセスの良好さが上げられる。それは、1984年からの協力を通じて培われたタイ側と日本側との信頼関係や関係者の真摯な努力、また事業運営能力の高さに裏打ちされるものである。
- (4) 上述の流れをさらに強化させ、プロジェクト成果の更なる発現を閉ざさないためには、IOD講師の割合をさらに拡充していく必要がある。成果指標としては70%を目標としており、順調に増加しているものの、プロジェクト期間中にはこの成果を達成するのは困難であると判断される。70%達成のためには本調査により明らかとなったIODの能力強化ぶりを踏まえるとあと2年程度が必要であると見込まれ、その間基礎医学分野において日本人講師の協力を得る必要がある。
- (5) 上位目標の発現を確実にし、長期的に継続させていくためには継続的な能力向上努力が望まれる。基礎医学能力水準の向上は本プロジェクト目標の達成に直接影響を及ぼすものではないが、学術的皮膚病学の極めて重要な部分である。一方、中間評価でも指摘されたようにその向上が達成されるまでには時間がかかる。IODのビジョンとして掲げている一流学術機関のポジションを確固としたものとさせるためには、IOD自身が将来継続的に努力を続ける必要がある。

## 第6章 提 言

- (1) IODは地域における一流学術機関として質の高いDCDを今後とも実施することが望ましい。そのために十分な数の講師の確保とともに、講師の能力向上の努力を続けることが望ましい。また、引き続きIODの財政強化が図られることが望ましい。
- (2) 評価の結果を踏まえ、上記(1)のIODの努力を支援するために、特に基礎医学分野(生化学、分子皮膚科学、免疫皮膚科学、特殊病理組織学等)について日本人専門家(年間5～6人派遣)によるフォローアップをプロジェクト終了後2年間実施することが望ましい。
- (3) そのために、IODよりTICAを通じて日本人専門家派遣のフォローアップ正式要請があった場合、日本側は前向きに検討することが望ましい。

